

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## VI 農家の状態と農民の生活

## 1 農家と農家人口

## 4 農家人口の異動

## 農家人口の異動

農林水産省統計情報部は、毎年一～一二月の一年間における農家人口の異動を『農家就業動向調査報告書』として公表しているが、その調査結果をもとに一九七九年の農家世帯員の異動の特徴をみるとつぎのとおりである(第66表)。

(1)七九年の一年間に農家人口の増加は前年より一〇%減少し五八万人、減少人口は前年比一五%減の八四万人で、差引き純減少は二六万人となった。七〇年当時の純減少が七三万人であったのと比べると減少傾向は大幅に低下しており、これが低成長期の主要な特徴となっている。

(2)増加人口(五八万人)の内訳をみると、社会的異動によるものが三七万人で六三%を占め、出生によるもの二万人で三七%であった。社会的異動のうち、縁事や学卒後の転入などの「その他の転入」は構成比で四〇%(二三万人)を占めもっとも多く、ついで「勤務者の転入」が一三%(八万人)を占めている。また、社会的異動のすべての要因が、対前年比でマイナスを記録しているが、そのうち減少率をもっともいちじるしいのは「勤務者の転入」で二二%減、ついで「離職転入」の二〇%減、「農家の増加」によるもの一七%減であった。

(3)減少人口(八四万人)の内訳をみると、社会的異動によるものが七七%を占め、死亡によるものが二三%であった。この社会的異動のうち、縁事や進学による転出などの「その他の転出」の構成比は三九%(三二万人)でもっとも多く、ついで「農家の減少」によるもの一七%(一四万人)、「就職転出」一四%(一万人)であった。また、増加人口と同じく、減少人口にあっても社会的異動の全形態がマイナスに転じているが、もっとも急減したのは「勤務者の転出」によるもの三九%減であり、「農家の減少」・「その他の転出」によるものは一五%程度の減少であった。

(4)一九七九年の農家人口異動要因のうち、増加人口が減少人口を上回ったのは「出生・死亡」の二万人増と「勤務者の転出入」一・六万人増であった。他方、減少人口が増加人口を上回ったのは「農家の増減」によるもの一二万人減、「その他の転出入」九・五万人減、「離職転入・就職転出」七・四万人の減であった。このようにみると農家への人口還流の一時停滞もみられるが、それ以上に農家人口減少の鈍化傾向が農家人口の絶対的低下のもとでみとめられる。すなわち、農家人口異動の純減少は七〇年には七三万人であったのが、七五年には四二万人に、さらに七九年には二六万人と低下した。

## 農家労働力の産業間異動

第67表は、各一年間に六ヵ月以上の予定で他産業へ就職した者と、他産業を離職して還流した者の動

向をみたものである。以下、七九年の動向を中心にその特徴をみる。

(1)他産業へ就職した農家世帯員は、前年に比べ二〇%という大幅減少を示し四七万人になった。他方、他産業からの離職還流者も急減し、前年対比三三%減の二一万人となり、差引き二六万人の労働力が農家から流出した。この流出数は新規学卒者の他産業就職者(二八万人)に照応するものである。

(2)他産業就職者のうち「就職転出」は年々低下をつづけ、対前年比一〇%減じ一一人に、他方、年々増加傾向にあった「在宅就職」は二三%と大幅な減少をみせ三六万人となったが、在宅就職率は七六%であった。また他産業からの離職者のうち「在宅離職」も前年比三五%減少し、一七万人となったが、その割合は八一%を維持した。

(3)男女別に他産業就職者をみると、男女ともに前年に比べ二〇%前後の減少をみせ、男子二三万人、女子二五万人と低下したが、女子の割合が五二%と男子を若干上回っている点は、この数年と変わらない。離職者についても男女ともに三二~三%の減少であり、男女比も均衡状態がつづいている。

(4)年齢別に農外就職者の動向をみると、対前年比で三五歳以上層の四五%の急減をトップに、二〇~三四歳層一九%減、一九歳以下層七%減と、いずれの年齢層も減少した。この結果、三五歳以上層の構成比は、前年の二四%から一七%に低下、逆に一九歳以下層のそれは四三%から五〇%に上昇した。なお、二〇~三四歳層は変化なし。他方、離職者にあつては各年齢層とも大幅な減少を示したが、前年に比べ構成比に大きな変動はみられなかった。一般的特徴としては、一九歳以下層の還流率が低いことと二〇歳以上層の還流率が高いこと、とくに三五歳以上層の離職還流が過半を占めていることを指摘しておく。

(5)男子の世帯上の地位別他産業就職者を前年に比べてみると、「世帯主」が四七%の急減、「あとつぎ」一〇%減、「その他」一四%減であった。この結果、「世帯主」の割合は前年の二二%から一四%に低下し、「あとつぎ」のそれは四三%から四八%に上昇した。これを離職還流者についてみると、前年に比べいずれも三〇%前後の減少であったが、その構成比にはほとんど変化はなかった。「世帯主」の離職還流が五四%でもっとも高く、「あとつぎ」のそれは二九%であった。

## 農家世帯員の出稼ぎ状況

一ヶ月以上一年未満の予定で家を離れ出稼ぎに出た農家世帯員の動向をみたのが第68表である。これによると、七九年中の出稼ぎ者は前年より一〇%下回り一三万人となった。これは石油ショックのあった七三年(三〇万人)の四四%であり、出稼ぎの減少は一貫してつづいている。

男女別出稼ぎ者をみると、男子が九二%を占めた。また、この男子出稼ぎ者のうち「世帯主」の割合は六五%で前年とほとんど変わらないが、「あとつぎ」は約一ポイント高まり二八%となった。これを年齢階層別にみると、「三五~四九歳」層四〇%、「五〇~五九歳」層二七%、「三四歳以下」層二五%、「六〇歳以上」層八%の順で、絶対的には減少しつつも五〇歳以上層のウェイトが高まる傾向をみせている。出稼ぎ先産業種類でも「建設業」六八%、「製造業」二二%と、両者で九割を占めており、農家労働力が労働条件の劣悪な重筋労働部門を支えていることに変化はみられない。

\* 農水省統計情報部の出稼ぎ者の統計は一般に過小に評価されている。本年鑑第五一集(一八〇~一八一頁)で労働省出稼ぎ調査の結果を紹介したが、農林水産省調査より出稼ぎ者数ははるかに多かった。しかし調査の対象・時期・期間等の相違があるので、両省調査結果の厳密な比較は

できない。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---